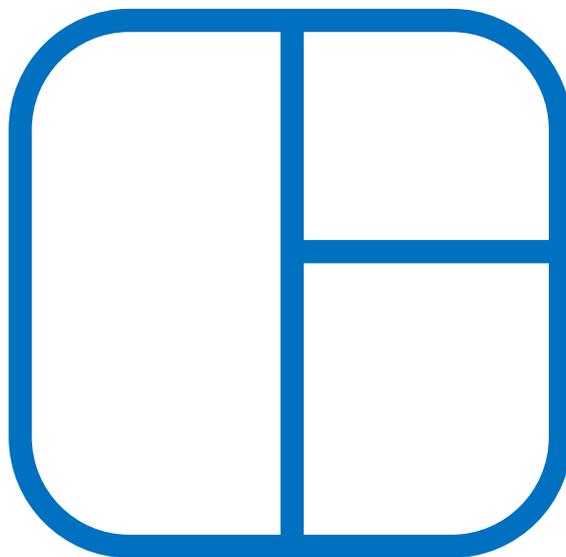


令和6年度

酒田市の財務書類（概要版）



総務部財政課

1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（地方公会計制度）に基づいて作成しています。

地方公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。

従来の官庁会計制度 の考え方

《単式簿記》

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

《現金主義》

現金の収入・支出という事実に基づいて、記録する考え方

地方公会計制度 の考え方

《複式簿記》

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

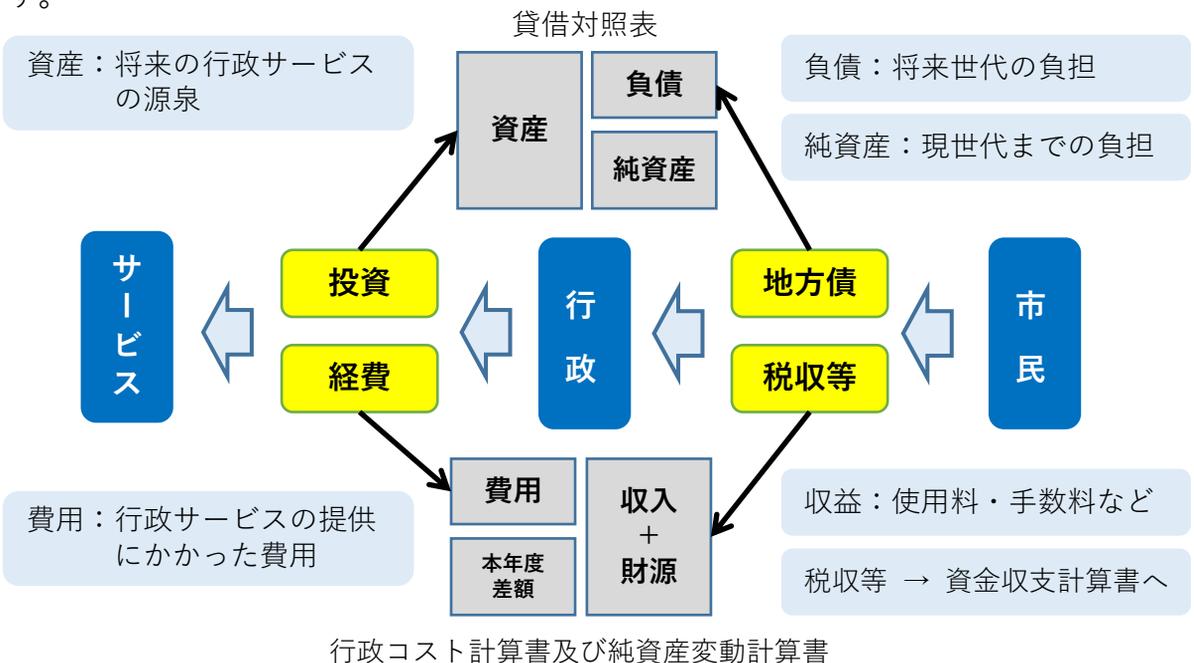
《発生主義》

取引が発生した時点で費用・収益を記録する考え方

官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



2 財務書類の構成

地方公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。

①貸借対照表

資 産	負 債
現金預金	純資産

- 「貸借対照表」(BS)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
- 現金預金は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。
- 純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。

②行政コスト計算書

費 用	収 入
純行政コスト	

- 「行政コスト計算書」(PL)とは、一会計期間の行政運営に伴う費用とその財源としての収入の金額を示した一覧表で、収支の状況を表示しています。
- 当期収支差額は、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

③資金収支計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
本年度末資金残高

- 「資金収支計算書」(CF)とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを表示しています。
- 本年度末資金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

④純資産変動計算書

前期末残高
当期収支差額
当期変動額
当期末残高

- 「純資産変動計算書」(NW)とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減を表示しています(企業会計の株主資本等変動計算書に相当します)。
- 当期末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(本年度末資金残高)

3 貸借対照表（B S資産の部：一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科目	金額（千円）
資産の部	
Ⅰ 固定資産	182,188,907
有形固定資産	160,931,908
事業用資産	76,097,727
土地	27,353,584
立木竹	604,818
建物	43,179,173
工作物	4,310,396
船舶	0
建設仮勘定	649,756
インフラ資産	83,922,128
土地	9,986,464
建物	153,500
工作物	73,782,164
建設仮勘定	-
物品	912,054
無形固定資産	37,824
投資その他の資産	21,219,176
Ⅱ 流動資産	9,116,781
現金預金	3,112,931
未収金	107,185
短期貸付金	79,329
基金	5,828,904
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△11,567
資産の部合計	191,305,689

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

3 貸借対照表(B S 負債・純資産の部：一般会計等)

科目	金額 (千円)
負債の部	
Ⅰ 固定負債	46,469,417
地方債	39,272,206
長期未払金	-
退職手当引当金	7,187,179
損失補償等引当金	-
その他	10,032
Ⅱ 流動負債	6,558,055
1年内償還予定地方債	5,965,120
未払金	-
賞与等引当金	506,382
預り金	66,892
その他	19,661
負債の部合計	53,027,472
純資産の部	
固定資産等形成分	188,097,140
余剰分 (不足分)	△ 49,818,923
純資産の部合計	138,278,217
負債及び純資産合計	191,305,689

●固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

≪地方債(固定)≫

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

≪退職手当引当金≫

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当を見積り計上したもの(現金の支出はない)

●流動負債

1年以内に返済すべき負債

≪地方債(流動)≫

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌年度の償還予定額

≪賞与等引当金≫

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち当会計年度勤務対価に相当する額

●純資産

≪固定資産等形成分≫

資産形成の残高(固定資産+短期貸付金+流動資産の基金)

≪余剰分(不足分)≫

資産-負債-固定資産等形成分

(参考)

市民一人当たりの貸借対照表



※ 酒田市の人口 93,924人
(令和7年1月1日現在)

3 貸借対照表（前年度との比較：資産）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産の部				
I 固定資産	182,188,908	190,915,288	△ 8,726,380	△ 4.6%
有形固定資産	160,931,908	166,840,722	△ 5,908,814	△ 3.5%
事業用資産	76,097,727	76,945,041	△ 847,314	△ 1.1%
インフラ資産	83,922,128	88,968,916	△ 5,046,788	△ 5.7%
物品	912,054	926,765	△ 14,711	△ 1.6%
無形固定資産	37,824	652	37,172	5701.2%
投資その他の資産	21,219,176	24,073,914	△ 2,854,738	△ 11.9%
II 流動資産	9,116,781	7,544,716	1,572,065	20.8%
現金預金	3,112,931	1,397,159	1,715,772	122.8%
未収金	107,185	104,347	2,838	2.7%
短期貸付金	79,329	63,145	16,184	25.6%
基金	5,828,904	5,992,280	△ 163,376	△ 2.7%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 11,567	△ 12,216	649	-
合計	191,305,689	198,460,004	△ 7,154,315	△ 3.6%

● 変動の説明

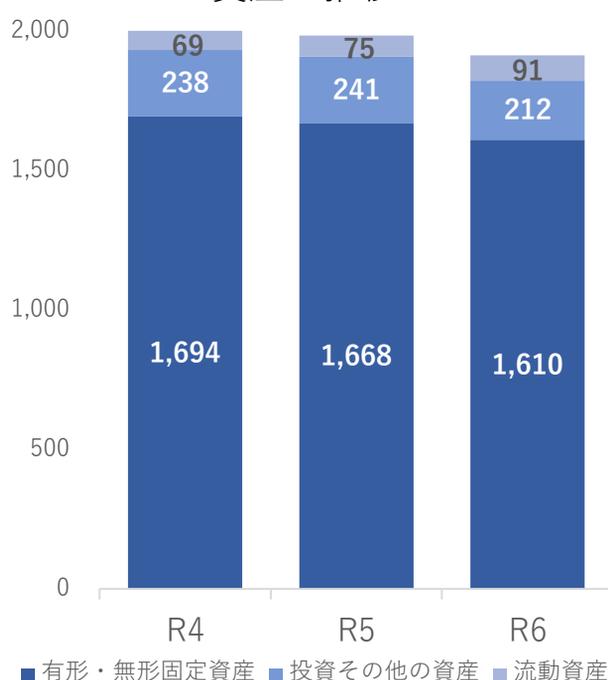
【固定資産】

- ・ インフラ資産をはじめとした有形固定資産の減少が無形固定資産の増加を上回ったことにより、固定資産全体の期末残高は8,726百万円、4.6%減少しました。
- ・ 減価償却費が投資額を上回ったことにより、インフラ資産の期末残高は5,047百万円、5.7%減少しました。

【流動資産】

- ・ 現金預金が増加したことにより、流動資産全体の期末残高は1,572百万円、20.8%増加しました。

（単位：億円） 資産の推移



3 貸借対照表（前年度との比較：負債、純資産）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負債の部				
Ⅰ 固定負債	46,469,417	49,790,802	△ 3,321,385	△ 6.7%
地方債	39,272,206	42,489,526	△ 3,217,320	△ 7.6%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	7,187,179	7,301,276	△ 114,097	△ 1.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	10,032	-	10,032	-
Ⅱ 流動負債	6,558,055	7,081,625	△ 523,570	△ 7.4%
1年内償還予定地方債	5,965,120	6,604,862	△ 639,742	△ 9.7%
未払金	-	-	-	-
賞与等引当金	506,382	476,763	29,619	6.2%
預り金	66,892	-	66,892	-
その他	19,661	-	19,661	-
負債の部合計	53,027,472	56,872,427	△ 3,844,955	△ 6.8%
純資産の部				
固定資産等形成分	188,097,140	196,970,713	△ 8,873,573	△ 4.5%
余剰分（不足分）	△ 49,818,923	△ 55,383,137	5,564,214	-
純資産の部合計	138,278,217	141,587,576	△ 3,309,359	△ 2.3%
負債及び純資産合計	191,305,689	198,460,004	△ 7,154,315	△ 3.6%

● 変動の説明

【負債】

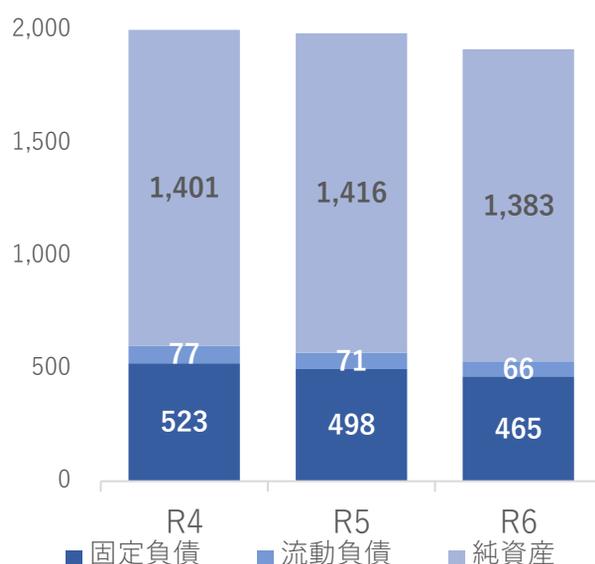
- 負債総額は前年度末から3,845百万円、6.8%の減少となりました。
- 金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が地方債発行収入を上回り、3,217百万円、7.6%減少しました。

【純資産】

- 純資産は3,309百万円、2.3%減少しました。

（単位：億円）

負債・純資産の推移



4 行政コスト計算書（PL：一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

●臨時損失・利益

≪資産除売却損≫

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

≪資産売却益≫

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税収等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科目	金額（千円）
経常費用	53,881,641
業務費用	28,577,552
人件費	7,435,930
物件費等	20,547,129
その他の業務費用	594,493
移転費用	25,304,089
補助金等	12,082,771
社会保障給付	9,739,811
他会計への繰出金	3,468,425
その他	13,082
経常収益	1,523,631
使用料及び手数料	409,860
その他	1,113,772
純経常行政コスト	52,358,010
臨時損失	854,564
災害復旧事業費	834,643
資産除売却損	19,372
投資損失引当金繰入額	548
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,661
資産売却益	2,661
その他	-
純行政コスト	53,209,913

純資産変動計算書

4 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常費用	53,881,641	51,045,505	2,836,136	5.6%
業務費用	28,577,552	26,247,185	2,330,367	8.9%
人件費	7,435,930	7,150,266	285,664	4.0%
物件費等	20,547,129	18,412,457	2,134,672	11.6%
その他の業務費用	594,493	684,462	△ 89,969	△ 13.1%
移転費用	25,304,089	24,798,320	505,769	2.0%
補助金等	12,082,771	12,127,411	△ 44,640	△ 0.4%
社会保障給付	9,739,811	9,387,627	352,184	3.8%
他会計への繰出金	3,468,425	3,277,379	191,046	5.8%
その他	13,082	5,903	7,179	121.6%
経常収益	1,523,631	1,577,350	△ 53,719	△ 3.4%
使用料及び手数料	409,860	424,751	△ 14,891	△ 3.5%
その他	1,113,772	1,152,599	△ 38,827	△ 3.4%
純経常行政コスト	52,358,010	49,468,155	2,889,855	5.8%
臨時損失	854,564	180,090	674,474	374.5%
臨時利益	2,661	17,311	△ 14,650	△ 84.6%
純行政コスト	53,209,913	49,630,934	3,578,979	7.2%

● 変動の説明

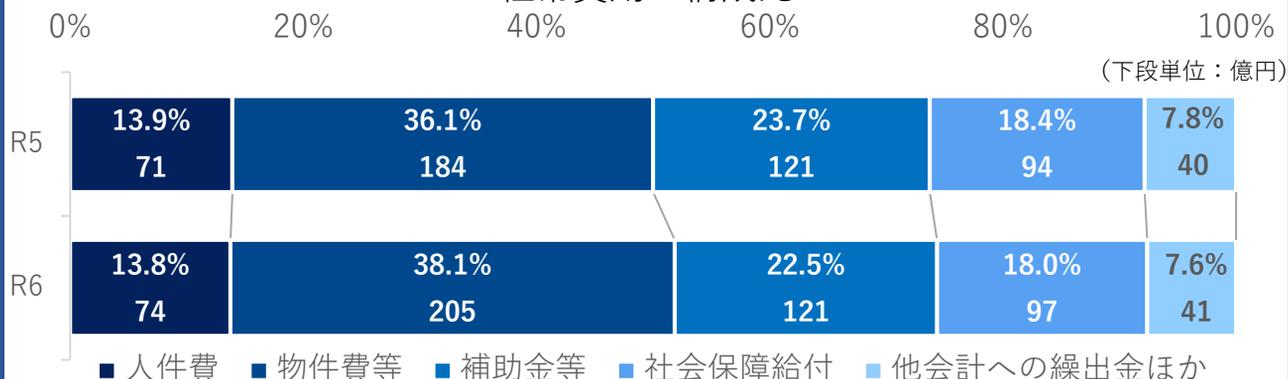
【業務費用】

- ・ 人件費は286百万円、4.0%の増加、物件費等は2,135百万円、11.6%の増加となりました。
- ・ 業務費用全体では、2,330百万円、8.9%の増加となりました。

【移転費用】

- ・ 補助金等は45百万円、0.4%の減少、社会保障給付は352百万円、3.8%の増加となりました。
- ・ 移転費用全体では、506百万円、2.0%の増加となりました。

経常費用の構成比



5 純資産変動計算書（NW：一般会計等）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	141,587,576	140,126,240	1,461,336	1.0%
純行政コスト（△）	△ 53,209,913	△ 49,630,934	△ 3,578,979	-
財源	49,789,043	49,834,056	△ 45,013	△ 0.1%
税収等	37,381,422	36,634,280	747,142	2.0%
国県等補助金	12,407,621	13,199,777	△ 792,156	△ 6.0%
本年度差額	△ 3,420,870	203,122	△ 3,623,992	△ 1784.1%
資産評価差額	△ 24,815	103,459	△ 128,274	△ 124.0%
無償所管換等	76,722	1,154,755	△ 1,078,033	△ 93.4%
その他	59,603	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,309,360	1,461,337	△ 4,770,697	△ 326.5%
本年度末純資産残高	138,278,217	141,587,576	△ 3,309,359	△ 2.3%

貸借対照表
純資産の部

● 変動の説明

- 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税収等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から3,309百万円減少しました。
- 本年度末純資産残高は、貸借対照表（BS：純資産の部）と対応しています。

6 資金収支計算書（CF：一般会計等）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

《業務費用支出》

人件費、物件費、支払利息など

《移転費用支出》

補助金、社会保障給付など

《業務収入》

税金、国県補助金、使用料・手数料など

《臨時支出》

災害復旧事業に関する支出

●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

《支出》

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

《収入》

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	45,749,145
業務費用支出	20,445,212
移転費用支出	25,303,933
業務収入（税込含む）	50,144,329
臨時支出	834,643
臨時収入	478,177
業務活動収支	4,038,718
投資活動支出	7,102,852
公共施設等整備費支出	2,074,506
基金積立金支出	3,200,159
投資及び出資金支出	7,147
貸付金支出	1,821,040
投資活動収入	8,589,737
国県等補助金収入	609,730
基金取崩収入	5,615,478
貸付金元金回収収入	2,301,236
資産売却収入	8,690
その他の収入	54,603
投資活動収支	1,486,885
財務活動支出	6,624,523
財務活動収入	2,747,800
財務活動収支	△ 3,876,723
本年度資金収支額	1,648,879
前年度末資金残高	1,397,159
本年度末資金残高	3,046,039
本年度末歳計外現金残高	66,892
本年度末現金預金残高	3,112,931

現金預金（貸借対照表）

6 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
業務支出	45,749,145	43,042,033	2,707,112	6.3%
業務収入	50,144,329	50,031,090	113,239	0.2%
臨時支出	834,643	-	-	-
臨時収入	478,177	-	-	-
業務活動収支	4,038,718	6,989,058	△ 2,950,340	△ 42.2%
投資活動支出	7,102,852	9,946,287	△ 2,843,435	△ 28.6%
公共施設等整備費支出	2,074,506	4,173,365	△ 2,098,859	△ 50.3%
投資活動収入	8,589,737	5,937,159	2,652,578	44.7%
国県等補助金収入	609,730	1,293,909	△ 684,179	△ 52.9%
基金取崩収入	5,615,478	2,099,553	3,515,925	167.5%
投資活動収支	1,486,885	△ 4,009,128	5,496,013	-
財務活動支出	6,624,523	7,265,777	△ 641,254	△ 8.8%
財務活動収入	2,747,800	3,963,200	△ 1,215,400	△ 30.7%
財務活動収支	△ 3,876,723	△ 3,302,577	△ 574,146	-
本年度資金収支額	1,648,879	△ 322,647	1,971,526	-
前年度末資金残高	1,397,159	1,719,807	△ 322,648	△ 18.8%
本年度末資金残高	3,046,039	1,397,159	1,648,880	118.0%
本年度末歳計外現金残高	66,892	-	-	-
本年度末現金預金残高	3,112,931	1,397,159	1,715,772	122.8%

● 変動の説明

【業務活動収支】

- 業務支出が増加し、業務収入も増加したため、2,950百万円、42.2%減少しました。

【投資活動収支】

- 投資活動支出が減少し、投資活動収入が増加したため、5,496百万円増加しました。

【財務活動収支】

- 財務活動支出が減少し、財務活動収入も減少したため、574百万円減少しました。

（単位：億円）

活動区分別収支差額の推移

